

3.25 講演会で学んだこと～「すべてが敗者に終わるリニアプロジェクト」

去る3月25日、甲府市の男女共同参画センターで、リニアの問題を考える講演会が開かれた。山梨革新懇の主催で、講師に招かれたのは千葉商科大学大学院客員教授の橋山禮治郎さん。演題は「すべてが敗者に終わるリニアプロジェクト～この歴史的失敗を回避できるか・・・」。橋山先生のご専門は公共プロジェクト論で、既刊の「必要か、リニア新幹線」はリニアの問題に関心をもつ多くのひとたちに読まれている。

橋山さんは、リニアプロジェクトが莫大なリスクを抱え、そのリスクによる損失と損害はさまざまな形で「広範な組織と人々にもたらされる」という。このリニアプロジェクトにJR東海、国、地域はどう向き合ってきたのか、その功罪について言及された。

まずJR東海。リニア計画が構想されて30年が経ち、その間の経済情勢や人口動態は大きく変化しているが、その採算予測はあまりにも非現実的であり、計画の破綻は必至と示唆。またそもそも「国民のためという視点を欠き」、超電導技術への妄信、過信からスタートした、独善的な計画であると指摘、代替ルートの必要性やスピードの魅力もとってつけたような理由で、結局何のために？と聞かれたら、リニアのために、と言うしかないのだろうと述べられた。本来的な鉄道事業の目的を置き忘れ、「リニアという手段が目的そのものになっている」と。そうしたことから安全性の軽視や住民、市民に対する傲慢な態度についても言及された。

さらに橋山さんは、国に対してもその責任を厳しく問う。公共性の高い鉄道網のあり方を十分に検討することなく、異端で相互乗り入れが不可能なリニア鉄道の導入を安易に決めてしまったと指摘し、これは責任感と見識の欠如による「誤った政策判断である」と断じた。

自治体にもその姿勢を問う。リニアのリスクに無頓着で、根拠のない地域開発効果や需要見込みを妄信し、住民の声も聞かず、「推進の旗をふっている」と指摘。さらにリニアプロジェクトのなかで、自治体が民間企業の下請けになっているのではないかと、地域で「企業が政治の上に立っている」という分析も示した。こうしたなか、住民に対しては、「リスクについて一人ひとりが自ら学び、考え、意見を出し合い、合意形成を図っていくことの大切さ」を民主主義の定着という視点を絡めて訴えていた。民主主義の本質は、制度ではなく、実践そのものにあるのだろう。

講演後、ストップ・リニア訴訟原告団長の川村晃生さんと山梨のリニア問題に取り組む山梨県議会議員の小越智子さんから現況の報告があり、川村さんは行政訴訟に至った経緯を、小越さんはリニア駅周辺のまちづくり構想など県議会の動向を話された。

最後に参加者の意見交換に移る。騒音や日照被害の深刻さ、防音フードの設置を求める運動、用地買収のこと、移転させられる公共施設のことなどが報告され、意見交換が活発におこなわれた。一面的なスピード性を宣伝するあまり、採算性はもとより、安全性、公共性、そして住・自然環境への配慮はずっと二の次だった。そのリスクが可視化されてきている。(赤荻記)

